

令和7年度第1回ISO上層委員会報告会

第128回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2026)
ANSI (米)(2026)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2026)
JISC(日)(2025)
SAC(中) (2025)

グループ2

NEN(オランダ) (2027)
SCC(カナダ) (2027)
ABNT(ブラジル) (2025)
UNI(イタリア) (2025)
KATS (韓国)(2026)

グループ3

MoIAT-STR(アラブ首) (2027)
SABS(南ア)(2027)
EOS(エジプト)(2025)
SASO(サウジアラビア) (2026)
SSC (シンガポール)(2026)

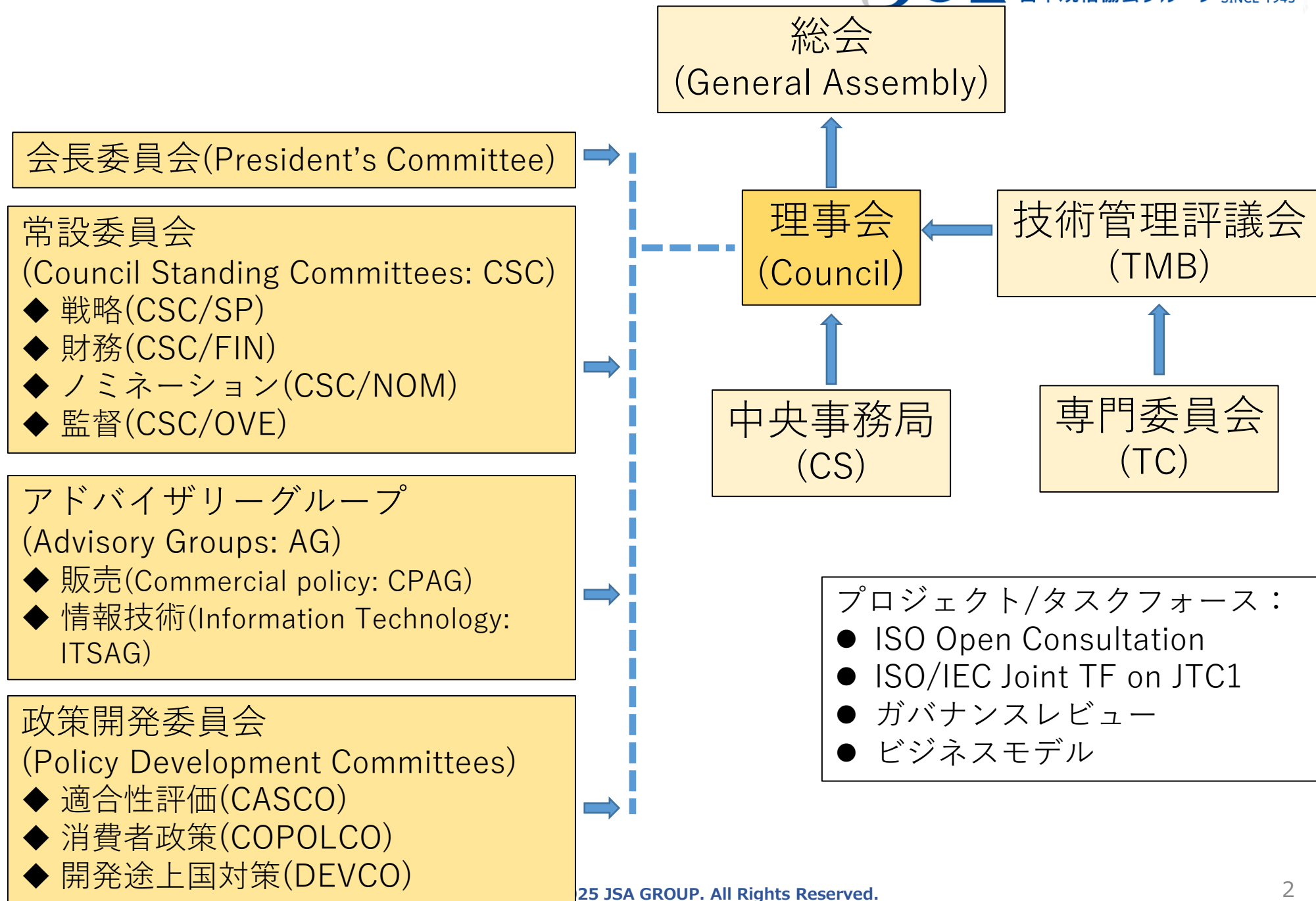
グループ4

ISS(セルビア) (2027)
INTECO(コスタリカ) (2025)
INNORPI(チュニジア)(2026)
BBSQ(バハマ)(2026)

ISO Council (理事会)



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



第128回 ISO理事会 及び 関連会合

2025年6月2日	
08:00-10:00	会長委員会
10:00-13:00	CSC/OVE WG
14:00-15:00	CSC/NOM
15:30-16:30	CSC/OVE
2025年6月3日	
09:00-12:00	理事会ワークショップ
13:00-18:00	CSC/FIN
13:00-18:00	CSC/SP
2025年6月4日	
09:00-12:00	理事会研修
13:00-18:00	理事会
2025年6月5日	
08:00-16:00	理事会

- 理事会及び関連委員会の会議が、2025年6月2日から5日にかけて、開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目（カテゴリA）に区分け。カテゴリAは説明／議論を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

第128回ISO理事会 議題

2	事務総長報告	11.3	オープンソルット財団からのスポンサーシップ
3	IEC/ISO SMARTに関するJSC a) 進捗報告 b) JSC委任事項	11.4	JTC1からの特定審議文書公開要請
4	発展途上国アクションプラン	12	欧州司法裁判所判決最新情報
5	他機関との協力	13	127回理事会議事録
5.1	GHGPとの協定	14	前回理事会決議のフォローアップ
5.2	ARSOとの技術協力の深化	15	WSC会議最新情報
6	国際AI標準サミットに関する最新情報	16	2025年総会進捗報告、緊急時対応計画
7	ガバナンスレビュー	17	要職者のミネーション最新情報
7.1	進捗報告	18	YSMO(イエメン)正会員への格上げ
7.2	CSC/OVE推奨事項	19	大規模言語モデル (LLMs)
8	年次監査済みCS財務諸表	20	ドナー資金調達方針の実施最新情報
9	予算関連事項 a) 2026年CS予算 b)2026 年会費 c) 2027-28財務計画	21	MSS認証に関するISOサバィの新アプローチ
10	ビジネスモデル見直し	22	OSDプラットフォーム化の更新
10.1	進捗報告	23	実施計画、測定枠組みに関する報告
10.2	DLM最新情報	24	持続可能性戦略的パートナーシップ 進捗報告
11	商業政策関連事項	25	ISOオープンコンサルテーション最新情報
11.1	知財喪失リスクに関するワークショップのフォローアップ	26	その他
11.2	ISOコンテンツのライセンス 最新情報		ワークショップ、研修

我々の展望 Our vision

Making lives easier, safer and better
生活をより楽に、より安全に、より良く

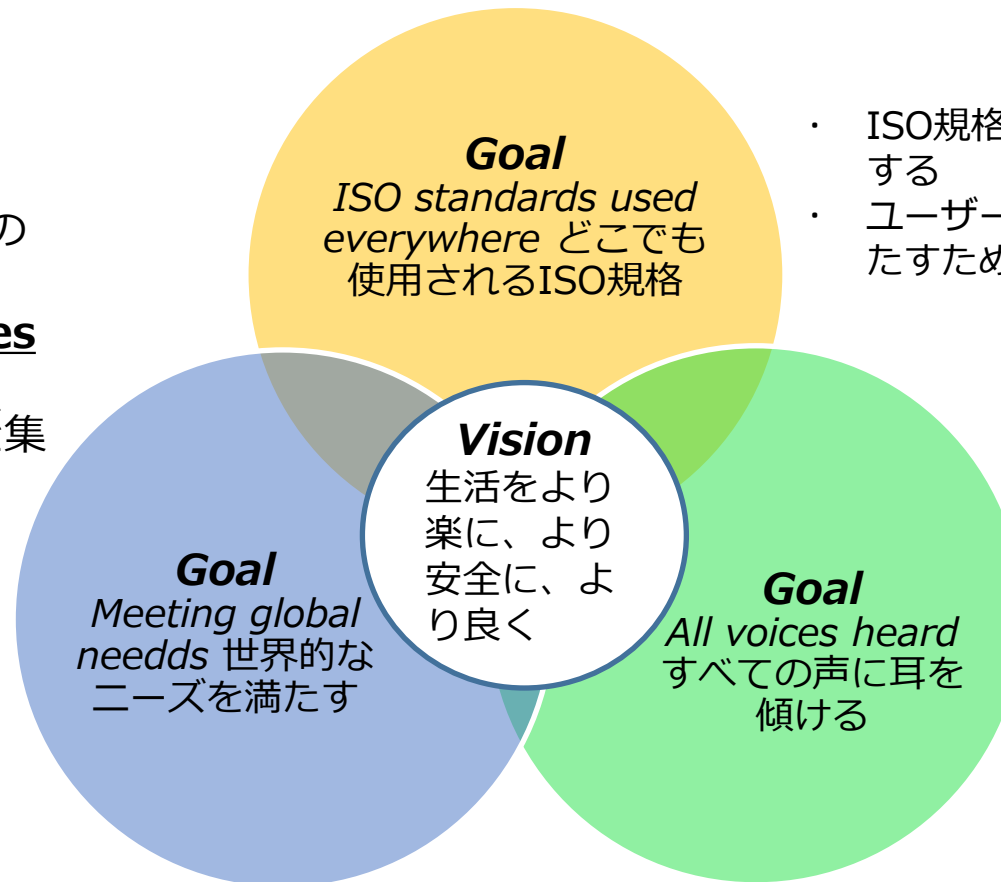
◆ 我々のゴール Our goals

展望（Vision）達成のための3つのゴール

◆ 我々の優先事項 Our priorities

6つの優先事項。ゴールを達成し、影響力を最大にするため、資源を集中

- ・ 市場で必要な時にISO規格を提供する
- ・ 国際標準化の将来の機会を捉える
- ・ ISO規格を通じ環境持続可能性を推進する



- ・ ISO規格の便益を実証する
- ・ ユーザーのニーズを満たすために革新する

- ・ 能力開発を通じてISO会員を強化する
- ・ ISOシステム内の包含性、多様性を向上させる

<https://www.iso.org/publication/PUB100364.html>
https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5150.pdf

ご参考～2025実施計画

ISO戦略実施の基礎

ガバナンスレビュー、ビジネスモデルの見直し、メンバーの関与及びキャパシティビルディング

ISO Standards Used Everywhere どこでも使用されるISO規格

Benefits of Standards

Research Projects

- Societal impacts of standards

- Standards and regulations

- International Standards and International Agreements

Research

Communication Strategy (TBD)

Education

- EaS* Materials' Repository

- EaS* Network

*EaS:Education about Standardization

Digital Evolution

Online Standards Development (OSD)

ISO AI Companion

Meeting Global Needs 世界的なニーズを満たす	
Future Challenges & Market Needs	
ISO Open Consultation and pilot	Actionability of New topics for TCs (TBD)
Improved Development Processes	
Committee strategy management	Optimize deliverables
Environmental Sustainability	
Climate action	
All Voices Heard すべての声に耳を傾ける	
Supporting ISO Members	
ISOlutions evolution	Commercial support
Diversity and Inclusion	
Gender Action Plan 2022-2025	Stakeholders' participation in standard development

議題2～事務総長報告

<主な報告事項>

■ 社会情勢

- 世界経済の不確実性の高まり、関税や貿易政策による打撃
- 国際機関への影響（資金不足による再編）からSDGs実現への影響

■ ISO戦略2030

戦略実施の成功のカギ：「ガバナンスレビュー」、「ビジネスモデル」、「ISOメンバーの積極的参加」

- ガバナンスレビュー
- ビジネスモデルの見直し
 - ISOブランドのマネタイズ
- ISO戦略へのメンバーの参加
 - 総会や地域毎にセッション
 - メンバーの取組み状況

■ 運営状況

- 財務状況、技術活動（technical activities）など

■ 主な活動

- メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
- 他の国際組織との関係強化/交流：IEC、ITU、その他

議題7～ ガバナンスレビュー

＜これまでの経緯＞

■ CSC/OVEの下にガバナンスレビューを実施するためにWGを設置（2024年2月）

➤ 2階層で実施

- 2024：理事会の多様性や有効性、利害抵触、Quick wins
- 2025：ISOのガバナンス構造 理事会-TMB-TCの関係、政策開発委員会（CASCO、COPOLCO、DEVCO）

＜主な進捗＞

■ 多様性を高めることによる理事会のパフォーマンス向上

➤ Competency & Diversity matrix

- ・ パイロット運用実施
- ・ 理事会メンバーのノミネーション/投票時の参考
- ・ 特定の議題審議に外部人材を招く必要性の判断の助け

➤ 積極的参加を促す

- ・ 理事会での発言頻度、回数などを集計、分析
- ・ 心理的安全性、多文化理解、建設的な反対意見に関する研修

➤ 理事会選挙のランキング（検討中）

- ・ 財政的貢献、TC/SCの幹事国引受け数、Pメンバー数を、それぞれ60%、20%、20%の重みづけでランキング
- ・ 財政的貢献を50%、Pメンバー数を30%の重みづけにする提案あり。開発途上国に有利になり、TC/SC参加を促すことを企図

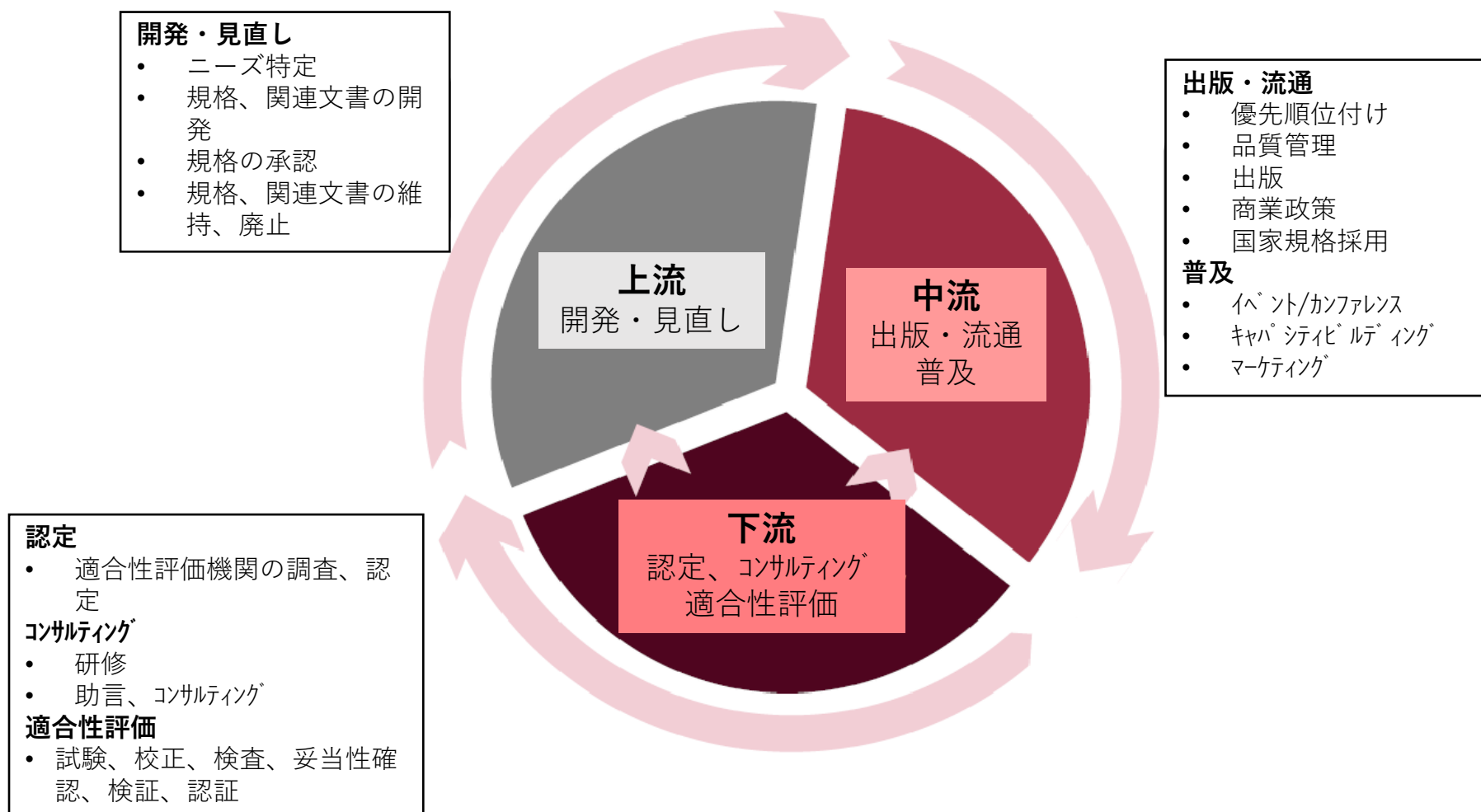
<主な進捗>

■ ガバナンス構造

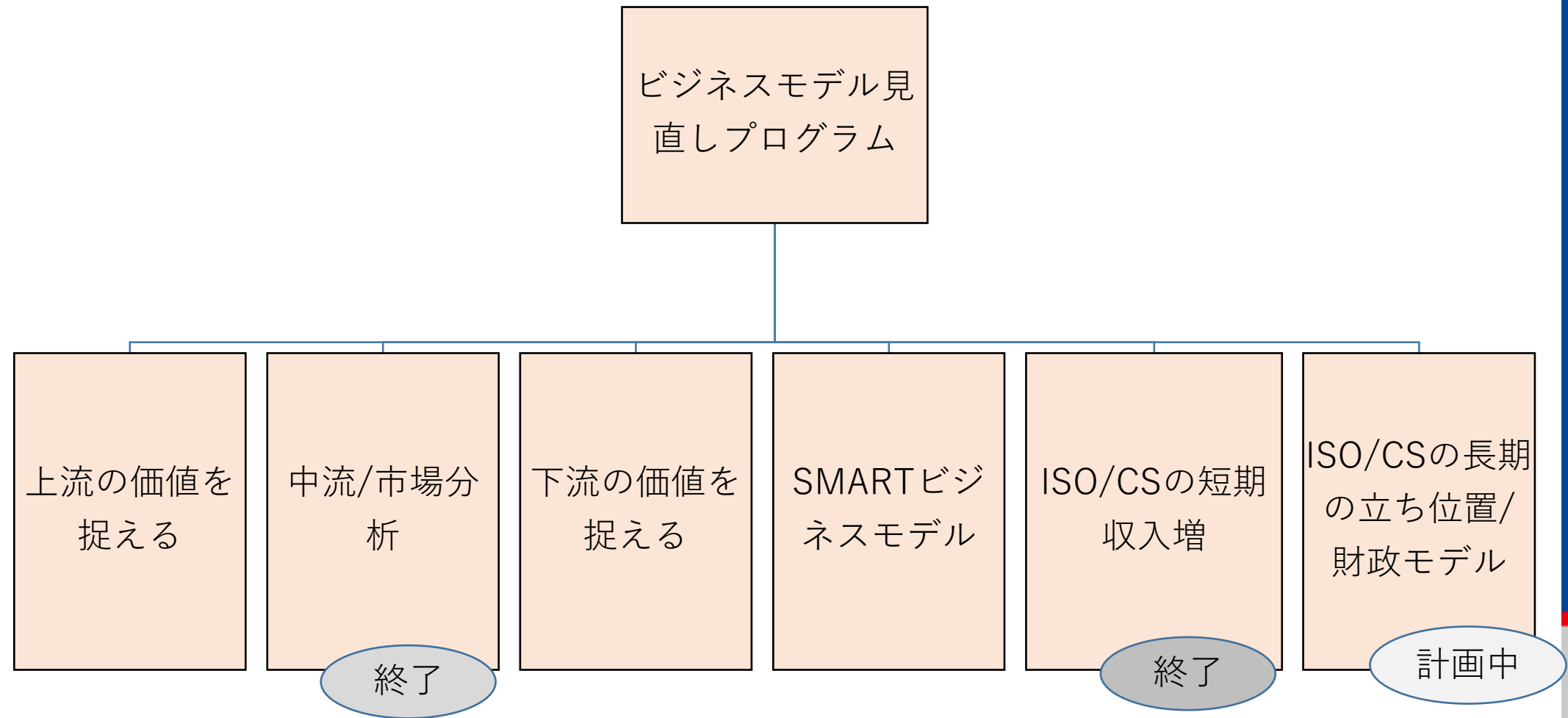
- 理事会－TMB－TCの関係：問題点の抽出（TMBの業務のよりよい理解、よりよい協働体制、コミュニケーション、等）、対応検討
 - ・ 理事会及びTMBのToRの整合
 - 理事会が戦略決定し、TMBがTCにとって実行可能なソリューションに落とし込む
 - ・ 理事会とTMBの連携強化。以下などを検討
 - 合同ワークショップ、ジョイントの作業
 - TMBによるTCへの働きかけ強化、パフォーマンスの監視
- 政策開発委員会(PDC)：理事会との関係強化、PDCの権限/影響力の強化が必要
 - ・ 全般
 - より体系化したプロセスを構築し、理事会に助言をする
 - 参加が十分ではないステークホルダーグループとの連携強化（市民社会、中小企業、規格の利用者など）
 - ・ DEVCO：メンバーの積極的な参加、経験や事例の共有が重要
 - ・ COPOLCO：スコープを拡大し、「市民社会」を含めるかどうか

議題10～ビジネスモデルの見直し

ISOのバリューチェーン



議題10～ビジネスモデルの見直し



<主な進捗、今後の予定>

■ 中流/市場分析

- 市場分析ツール(Market Analysis Tool / MAT)のプロトタイプ作成
 - 販売データとマクロ経済指標を組み合わせ、ISO規格の市場潜在力を特定し、効果的な販売・マーケティングを狙うことを目的
- 数か国（パイロットマーケット）でMATをテスト、改良をはかる

■ ISO/CSの短期収入増

- 実施にあたりメンバーへの説明を実施していく

■ 上流の価値を捉える

- 貢献に基づくモデル (contribution-based model)を整理 (4パターン)
- メンバーへのインタビューを実施し情報収集 (継続中)

■ 下流の価値を捉える

- CSに対する4オプションのうち3つの検討を開始 (区分別料金設定、ロゴ使用、認証に対する証明料)

■ SMARTビジネスモデル

- IECとジョイントで検討、競争法への配慮
- 3つのシナリオ検討：コンテンツ利用のためのAPI、製品開発のためのAPI、メンバーによる価値提供

下流の価値を捉える 用途別ライセンスモデル (Differentiated Licensing Model: DLM)

<背景>

- ビジネスモデル見直しー「下流の価値を捉える」
- ISOコンテンツの用途別ライセンスモデルに関するパイロットプロジェクトを提案
 - 用途によっては大きな価値（利益）を生み出している
 - 一方でISOの規格の価格はページ数で設定。顧客にとっての価値や用途を考慮すべきではないか
 - 一方、多くの認証が著作権に準拠したコピーを保持していない組織に発行されている

<パイロットプロジェクト>

- ISOコンテンツの用途別のライセンス契約を導入することを目的
 - 著作権の保護を意図
 - 価値に基づく価格設定へ（「規格を売る」から「規格の使用を売る」へ）

下流の価値を捉える 用途別ライセンスモデル (Differentiated Licensing Model: DLM)

<パイロットプロジェクト>

■ パイロット実施状況

- 2/28開始、7～8月：パイロット結果の評価、10月理事会に報告
- 規格の使用目的が「内部」か「外部」によるライセンス契約
- 対象規格25（分野や使用目的を広く）
- 10メンバーが参加
- メンバーやステークホルダーとのコミュニケーション
 - ✓ メンバー向けQ&Aセッション
 - ✓ 複数国の認証機関との対話、理解を得た。。。

■ 主な意見

- パイロットの評価をどのように行うのか不明
- DLMの対象：認証は実施しやすいが、トレーニングなどは難しいのではないか
- 開発途上国への配慮、医療/教育などの非営利分野、規制関連の利用に関しては配慮が必要ではないか

議題3～IEC/ISO SMART - Joint Standing Committee

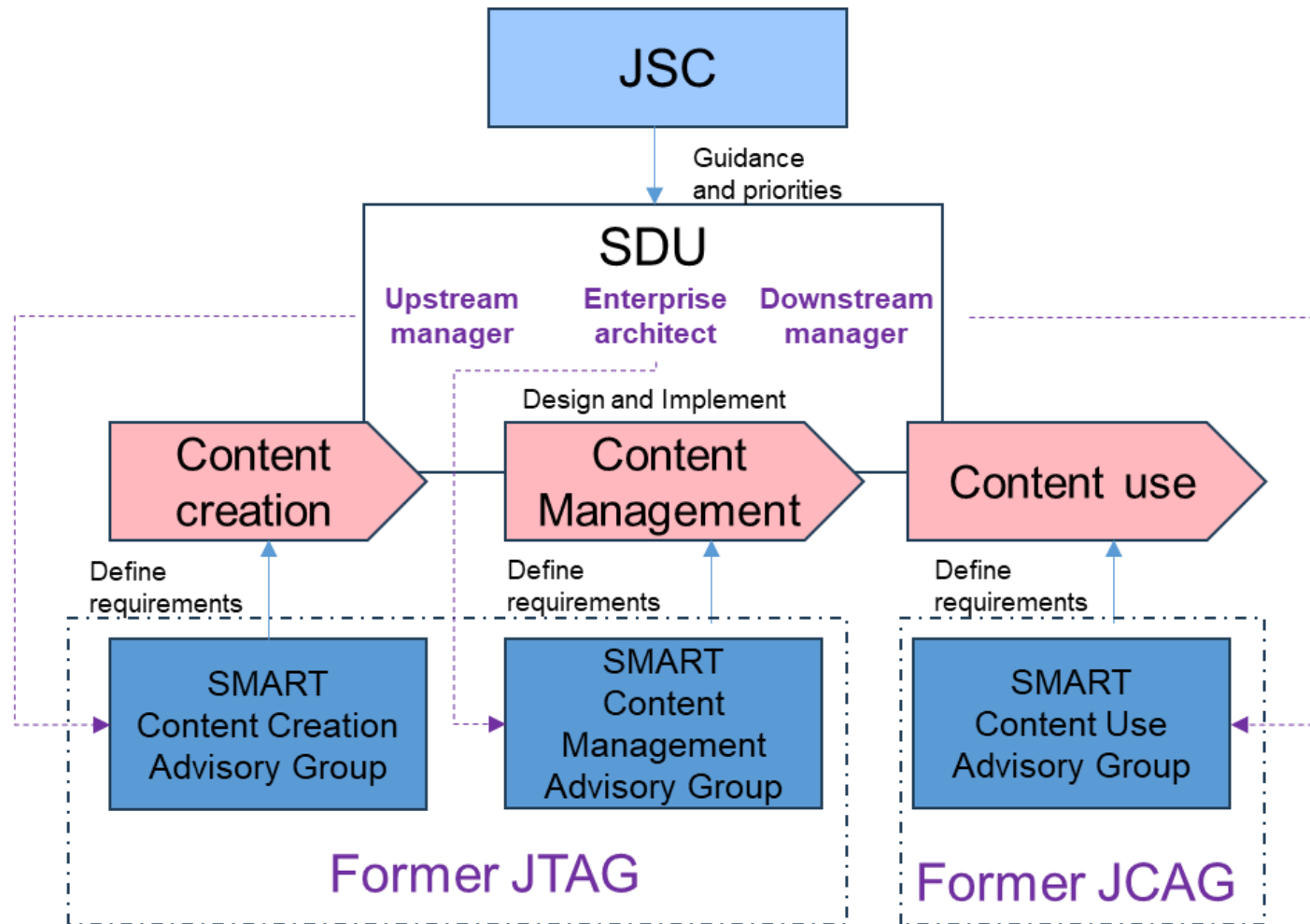
◆ これまでの経緯

- ユースケース作成（現状の解決すべき課題は何か）
- IECとのジョイント
- SMARTとして何を提供するか（deliverables）
- SMART.X：どのように提供（deliver）するか（体制）

◆ 進捗

- Deliverables
 - SMART コンテンツ：基本的なアーキテクチャ、コアオントロジーなど
 - SMART 製品/サービス： wizard、API、OSD
- 提供体制
 - 考え方：メンバー主導、コスト最適化、適切なソリューションの提供
 - IECとジョイントの体制
 - ✓ Joint Standing Committee
 - ✓ Single Delivery Unit (SDU)

議題3～IEC/ISO SMART - Joint Standing Committee



議題19~LLM (Large Language Models)への関与

<背景>

- LLM学習のためのISOコンテンツのライセンス供与につき検討 (CPAG)
- LLMをISOにどのように組み込むかを決めるには、以下が重要
 - コンテンツは静的な文書全体としてのみとらえるべきではない
 - エンドユーザーに付加価値（ユーザーが何を求めているか）
 - 対応力の異なる全ISOメンバーを等しく巻き込む
 - 可逆性の確保（LLMがいったん学習したコンテンツを取り消せるか）
 - IECとの連携

<主な進捗>

- LLMデベロッパーの選定のためのパイロットプロジェクトを開始
- ライセンス契約にあたり以下を目指す
 - コンテンツの管理（ライセンス、不正使用防止、規格の完全性）
 - 収益創出（ライセンス料を通じ）
 - データ分析（コンテンツがどのように使われているか）
 - 技術へのアクセス（最先端AIツールへのアクセス）

議題5.1～GHGプロトコルとの協力協定

＜背景、経緯＞

- GHG関連の規格の共同発行を意図した戦略的パートナーシップを構築すべく議論を続けてきた
 - パートナー：WBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)、WRI(世界資源研究所)
- GHGPと組むことにより、気候変動の分野でのISOの地位を確固たるものにし、規格の普及、それに伴う収益増も期待
- 6月中～下旬に調印することを目標に調整中
- 著作権を共同で持つ範囲の整理
 - 共同：Corporate Carbon Footprint(CCF)、Product Carbon Footprint、Project Accounting
 - それぞれ：ISO verification、GHGP CCFガイダンス
- 開発プロセスは3パターン：共同開発、片方が開発＋片方が採用
- 出版物はダブルロゴで発行し、CSの売上を折半

＜主な意見、結果＞

- GHGPの文書は無料配布されているので、ダブルロゴの規格が一方は有料、もう一方は無料ということになる
- 開発プロセスのintegrityに懸念
- 対象規格は広く使われており国家採用している国もあり、影響が大きい
- 各国の状況がいろいろなので、調印を急ぎ過ぎているのではないか
- 協定の調印に関しては会長委員会に委任

議題11.3～オープンウォレット財団によるスポンサーシップ

<背景、経緯>

- オープンウォレット財団(OWF)は、リナックス財団が主催する非営利団体
 - どのデバイス、どのオペレーティング システム、どのアプリやサービス、どの通貨にも対応、誰でも使用できるポータブルで安全なウォレットの開発を支援
- OWFは、スポンサーシップの仕組みを利用し、エンドユーザーが無償でISO/IEC規格にアクセスできるようにすることを企図
- 対象規格は、モバイル運転免許証に関連する規格一式（ISO/IEC 18013シリーズ、23220シリーズ等）
- DIN（独）と契約を結び、閲覧のみの一般公開（ダウンロード、印刷は不可）。DINが財団より著作権料を受け取り、そのうち規定に従った割合をCSに収める

<主な意見、結果>

- CSが直接実施すべきではないかとの意見があったが、規格販売は各国を通じて行うのが第一義であるとの整理
- これまでこのようなアクセス要請は基本的に拒否するスタンスだったが、今後類似の要請がある可能性を考え、考え方を検討する必要がある
- スポンサーシップアクセスを承認

(決議30/2025)

kCHF

議題8～2024年会計報告

	2024年実績	2024年予測	予測との差異		2023年実績	2023年実績との差異	
総収入	49,873	52,514	-2,641	-5%	47,348	2,525	5%
総支出	-49,833	-52,243	-2,410	-5%	-46,730	3,103	7%
営業黒字	40	271	-231	-85%	618	-578	-94%
財務収益	1,758	206	1,552	753%	1,021	737	72%
特別支出	-420	-	-420	-	-	-420	-
剰余	1,378	477	901	189%	1,639	-261	-16%

- 販売及び著作権収入が低調で、収入は予算比5%減
- 支出は予算比5% 減。人件費を含めたコスト減による
- 特別支出は、欧州委員会への訴訟費用
- 営業黒字kCHF40、
- 会計締め承認

(決議23/2025)

議題9 a)～2026年ISO/CS予算

	2026年予算	2025年予測	25年予測との差異		2024年実績
会費	23,223	22,482	742	3%	22,646
loyalties & sales	25,529	23,592	1, 937	8%	20,839
他収入	1,559	1,243	316	25%	1,125
基金による活動	2,619	5,719	-3,100	-54%	5,263
総収入	52,930	53,035	-105	0%	49,873
人件費	33,987	32,479	1,509	5%	32,904
ITコスト	4,640	4,718	-78	-2%	3,949
その他	9,084	7,294	1790	25%	7,484
基金による活動	2,619	5,719	-3,100	-54%	5,263
総支出	50,330	50,210	121	0%	49, 833
営業黒字	2,600	2,825	-226	-8%	40
財務収益	290	206	84	40.8%	1,021
剰余	2,811	3,115	-305	-10%	1,378

議題9 a)～2026年ISO/CS予算

<主な内容>

2026年予算

- ゼロベース予算編成
- 支出は2025年予算よりkCHF121（約0.2%）増
- 収入は2025年予算よりkCHF105（約0.2%）減
 - 売れ筋規格の発行を予定しているが。。。
- 営業収益（会費、売上/ロイヤリティ、その他）は2025年予測より k CHF2995(6%) 増（会費収入が742 k CHF増、売上/ロイヤリティ1,937 k CHF増）
- 営業黒字はkCHF 2600
- 基金による活動（キャパシティビルディング及び戦略実施）：kCHF4745(約8億3300万円)
 - キャパシティビルディング kCHF 2212（3億8800万円）
 - 戦略実施 kCHF 2533（4億4500万）

（決議25/2025）

2026-2027年計画（見込み）

- 価格引上げ2.5%などによるロイヤリティ増、売上増
- 支出人件費増（4名増/年など）、ITコスト増

議題9 b)～2026年ISO会費（ユニット単価）

<背景>

- 年会費は、ユニット単価×割当てられたユニット数
- ユニット単価は毎年、ユニット数は3年毎に総会が承認。ISO Formulaに基づき、会員国の経済力を加味し、ユニット単価とユニット数を算定
- 2024-2026年のユニット数は4,539
- 2025年のユニット単価は4,675CHF (2022年以降同額)

<主な内容、結果>

- 2026年のユニット単価を3.2%（150CHF）アップし、4,825CHFとする
- 上記のユニット単価に対し、総会の承認を求めることとする

(決議25/2025)

- JISCに割当てられているユニット数は341。4,825×341=1,645,325

ご参考～今後の予定

<理事会>

- 2025年10月 キガリ（ルワンダ）
- 2026年2月 ジュネーブ（スイス）

<総会>

- 2025年10月6日-10月10日 キガリ（ルワンダ）
- 2026年9月28日-10月2日 パリ（フランス）
- 2027年9月27日-10月1日 イスタンブール（トルコ）

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp